

# 出口一体型地方創生人材養成システム構築事業

令和2年度要求額

2,520百万円

(新規)



## 背景・課題

- ◆ 地方創生に向けては、地域の知の拠点としての高等教育機関が中心となり、企業や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成を通じた人材育成機関としての機能強化を図ることにより、地方における人材の高度化、企業の課題解決や新事業展開等並びに地方におけるミドルマネジメントクラスの人材や後継者不足への対応に取り組むことが必要。
- ◆ 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

## 事業概要

- ◆ 大学等を活用した出口一体型人材養成プログラム

①地域の大学、自治体、産業界等が連携した体制において検討・構築された出口一体型人材養成プログラムを推進する。具体的には、②社会人を含めた幅広い年齢層を対象に、③大学における学修と、現場(地方)でのインターンシップやワークショップを経て、④地方の企業への就職、事業承継、社会的起業を含む起業やパラレルキャリア等を支援することにより、地方の労働力不足解消等につなげる。

- ◆ 住民参画による地域運営をコーディネートする人材養成プログラム

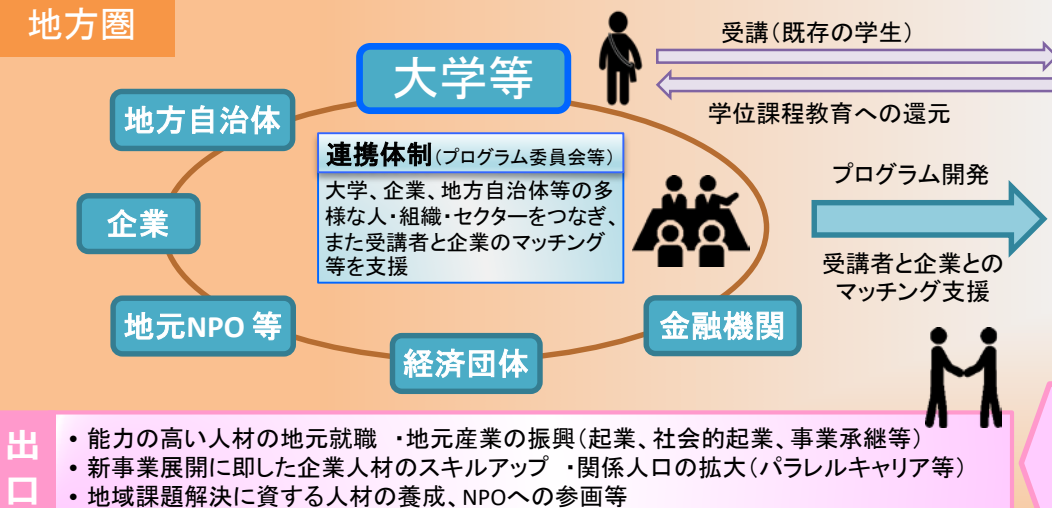
①地域づくりに関心のある住民、NPO、公務員等を主対象に学生も交え、②地域の大学、自治体、産業界等が連携した体制において検討・構築されたプログラムを推進する。③具体的には、大学における学修(社会教育士養成科目や各大学が開発した地域系科目等の活用を想定)と、地域運営組織や公民館、地域学校協働活動等での実習を経て、④地域運営組織のコーディネーター等として活躍できる人材を養成することで、住民主体の地域運営を推進する。

※プログラムの実施にあたっては、社会人学生と学位課程に在籍する学生が、PBL科目の相互乗り入れや演習の共同実施等を通じて共に学び合える環境を構築する。

### 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 抜粋

特定の職業分野への就職など幅広い社会人や地域のニーズを踏まえた産学官連携による実践的な出口一体型のリカレント教育を推進し、地方の労働力不足解消や都市から地方への新しい人の流れにつなげる。

## 地方圏



## 成果

- ・ 東京一極集中の是正、地域経済の活性化
- ・ 将来的な教育カリキュラム・教育組織の改革に伴う大学の人材養成機関としての機能強化

## 出口一体型人材養成プログラム

### <プログラムイメージ>

- ・ 専門職養成・高度化プログラム (知的財産、法務、IoT、AI人材 等)
- ・ 産業人材養成・高度化プログラム (農業、林業、漁業、観光サービス業 等)
- ・ ビジネススキルアッププログラム (組織・人材マネジメント、マーケティング、財務戦略、業務改善、MOT 等)
- ・ 起業家養成プログラム
- ・ 事業承継支援プログラム
- ・ 地域運営コーディネーター養成プログラム など

- ※ この他、地域事情に特化した学修を行う。
- ※ プログラムは座学のみではなくフィールドワークやインターンシップ、ワークショップ等の実習を含める。
- ※ 実習は企業や自治体等の多様な属性の人材を交えて実施する。

## 都市圏

※座学は都市圏の大学との連携やWeb配信等を活用

受講



UIターン希望

キャリアアップ希望

キャリアチェンジ希望

企業人材の高度化



受講

## 地方圏

# 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)

令和2年度要求・要望額 308百万円(前年度予算額 308百万円)

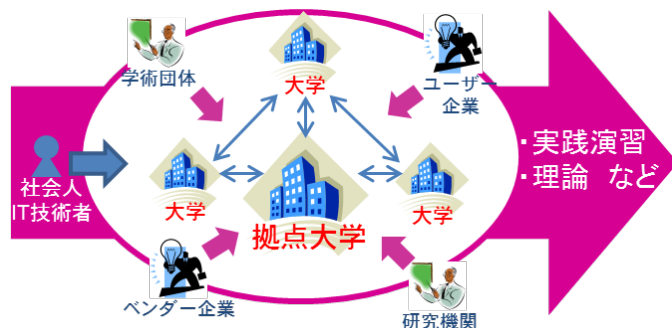
## 事業概要

### 主な育成対象者

社会で活躍する現役IT技術者等

### 取組内容

大学が有する最新の研究の知見に基づき、社会人（現役IT技術者など）を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラム（演習・理論等）を、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施する。【社会人学び直し機能の強化を目指す大学院改革の取組を支援する。】



拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、  
短期の実践的な学び直しプログラムの開発・実施

- ・ **イノベーション創出**に貢献する高度IT技術者の輩出
- ・ 社会・経済活動の根幹に関わる情報資産、**サイバーセキュリティの確保**
- ・ 大学における学び直し機能を強化し人材育成力の底上げ
- ・ **学び直しの好循環の実現**
- ・ 大学院改革

## 教育内容

### ✓ 3か月～6か月の**短期の体系的なプログラム**

⇒ 複数科目からなる体系的な教育プログラム（計6～12単位程度）を構築

### ✓ **大学院レベル以上**のプログラム

⇒ 市民講座や単発の講座・講演レベルは支援しない。履修証明プログラム（120時間）を最低限のラインとする。

### ✓ 業務に即展開できる**実践的演習** + 多方面に応用可能な**基盤的知識（理論）**の習得

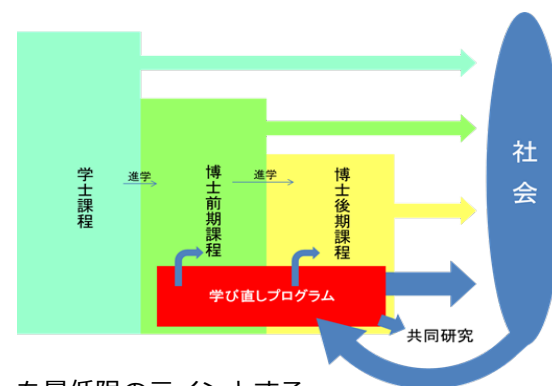
### ✓ **夜間土日開講やe-learning**も組み合わせた社会人の学びやすい形

### ✓ 希望者には**共同研究、博士課程進学**への道を確認

⇒ ①修了課題を基に、担当講師と共同研究に発展

②修得単位を博士課程の単位として認定し、更なる学修を望む者へは学位取得を促す

③選定大学間での単位互換協定により、複数大学の講義受講も可能に



# 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

令和2年度要求・要望額 234百万円（前年度予算額 234百万円）

## 【背景】

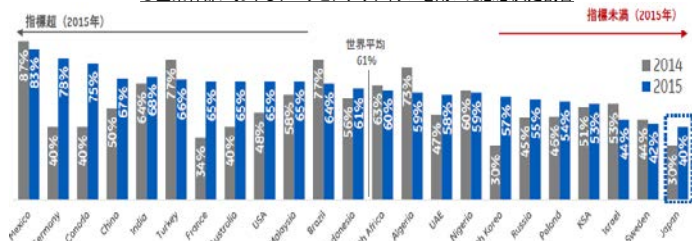
膨大なデータが溢れる時代において、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きい。我が国が国際競争力を強化し、世界に先駆けてSociety5.0を実現していくためには、データから新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）の育成が急務となっている。

## 【取組概要】

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材（データサイエンティスト）を育成する。

○我が国の企業幹部におけるデータの分析・活用の戦略的価値への認識は、世界の主要国の水準と比べて非常に低い。

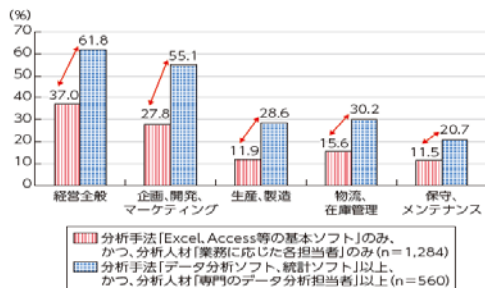
●企業幹部におけるデータとアナリティクスを用いた意思決定割合



（出典：GEグローバル・イノベーション・バロメーター 2016年 世界の経営層の意識調査）

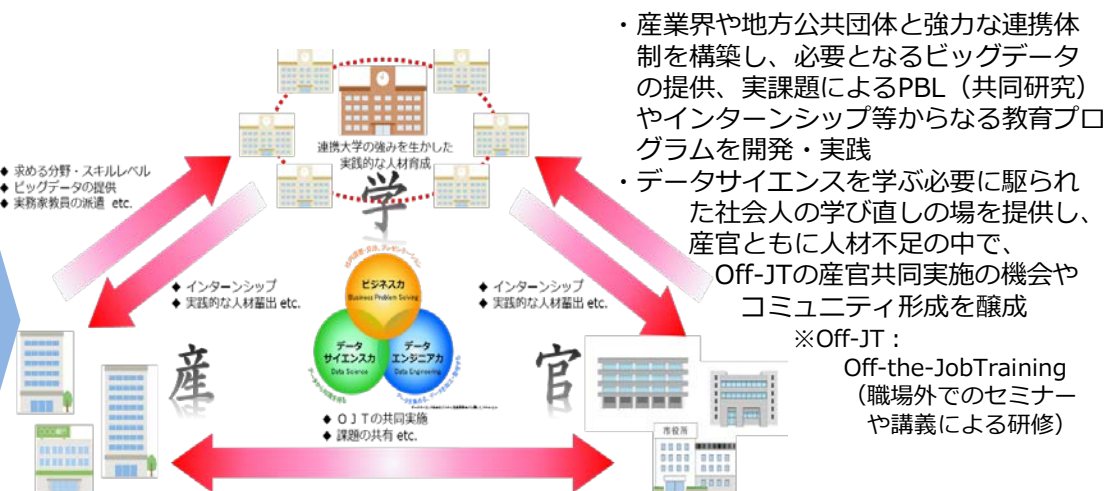
○数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への効果は大きい。

●分析手法・分析人材の違いによる効果割合



（出典：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」（平成27年））

## ◆データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進



## 【効果】

産官学連携による、社会の実課題をデータに基づき解決に導く共同研究プロジェクト等の「高度実践型PBL」を盛り込んだ教育プログラムや教材の開発により、実社会で生きる高度なデータサイエンススキルを有した人材を育成



## 【背景・概要】

- 令和2年度から始まる新たな学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」を掲げ、教育課程の実施に当たって、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、新たな学習指導要領を確実に実施するための指導体制の整備が急務となっている。
- 小・中学校における教職員以外の人材の活用は、その多くが総合的な学習の時間で行われているものであり、必ずしも各教科の指導において外部人材の継続的な活用が進んでいる状況ではない。一方で、免許外教科担任の許可件数は全国で約7,000件となっており、各教科の指導における専門性の向上が課題。
- また、就職氷河期世代においては、当時の教員採用倍率が例年に比べて非常に高く、教員免許状を取得したものの不本意ながら教職以外の職業に就職した者が一定数存在すると見込まれる。
- そのため、各学校における外部人材の積極的な活用を促進するため、教職未経験の者に対するリカレント教育プログラムの開発や情報提供等を行い、就職氷河期世代をはじめとする多様な人材が円滑に学校教育に参画できる環境を整備するとともに、各学校における外部人材の活用に関するガイドラインの作成・周知等を行うことで、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を目指す。

## 【目 標】

博士課程学生・ポスドク人材・エンジニアやデータサイエンティスト等の社会の多様な人材や、ICTに精通した人材の登用を目指す  
(小中学校は2022年度までに4校に1人以上、高等学校は2024年度までに1校に1人以上)

※統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）より抜粋。AI戦略2019（令和元年6月11日統合イノベーション戦略会議決定）においても同旨の記載。

## 事業概要

### ①大学等における教職に関するリカレント教育プログラムの講習開発（5,500千円×3件）

学生時代に教員免許状を取得したものの民間企業等に就職し、一度も教師としての勤務経験がない社会人等が、教職への転職、学校教育への参画（兼業・副業等）に当たり、必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を開発する

### ②外部人材を活用する教員向けの研修教材の作成（4,300千円×3件）

外部人材を学校における教科指導において継続的に活用している先進的な自治体の取組等について、具体的な事例やそのノウハウをまとめた動画等による教材を作成し、学校等で活用することで、外部人材の受け入れを促進する

### ③民間企業等と教育委員会との効果的なパートナーシップの在り方に関する調査研究（5,500千円×2件）

特定の民間企業等と教育委員会との連携・協力による外部講師の派遣、研修の実施、教材の提供等といった効果的な教職員組織の強化の在り方に関する調査研究を行う。

### ④外部人材の活用に関するガイドラインの作成（10,500千円×1件）

外部人材の活用に当たり、ティームティーチングや特別非常勤講師、特別免許状といった様々な活用形態があるため、それぞれのメリットや要件（免許状の有無、副業・兼業の可否等）、留意点を整理するとともに、①～③も踏まえ、効果的な研修・講習の在り方やその具体事例等を体系的にまとめたガイドラインを作成し、各学校における外部人材の活用促進を図る

### ⑤社会人等を対象とした効果的な情報発信等（10,500千円×1件）

教職に就くためのプロセスや教育プログラム、民間企業等と教育委員会との連携・協力の在り方に関する調査研究結果の紹介を行うとともに、ワークショップ等を通じた企業と教育委員会との相互理解の醸成等により、潜在的な外部人材活用の需要の掘り起こしを行う

①外部人材向け  
リカレント教育

②教員向け  
研修教材



③効果的な  
パートナーシップの在り方

普及促進



④ガイドラインの作成 ⑤効果的な情報発信

# 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

令和2年度要求額 450百万円  
(前年度予算額 315百万円)



文部科学省

## 背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むことになっており、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

## 現状

### 私立専修学校における社会人受講者数の推移

(人)

| 社会人<br>受講者数<br>( 附 帯 講 座 含 む ) | H27     | H28     | H29     |
|--------------------------------|---------|---------|---------|
|                                | 146,708 | 190,181 | 201,041 |

## 事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

### ① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協働体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

➢ **分野融合型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成**

### ② eラーニングを活用した講座開設手法の実証

各分野毎に、eラーニングを活用した講座の開設に当たった留意点等を整理するとともに、効果的なコンテンツ提供手法・内容を実証しガイドラインを作成

(14か所→11か所)

- 社会に出た後も大学・専修学校等で学びたいと思っている者は一定数存在
- 一方で多忙な社会人が学ぶ際には、学ぶ時間の確保が大きな課題

➢ **eラーニング講座の開設手法を整理・普及することで、社会人が「いつでも」「どこでも」学べる環境を実現**

### ③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証

(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

➢ **持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進**

### ④ 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(20か所)**【新規】**

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。

- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

➢ **専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供**

### ○開発するプログラム例

(美容×介護)

#### 高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

### ○整理が必要な事項

- ・提供形態（双方向性、同期性を踏まえてどのような講座とするか）
- ・科目構成（eラーニングと通学講座とのバランス 等）
- ・学習履歴の管理（学習の進捗をどのように管理するか）
- ・学習評価（テストの実施方法、単位の認定手法 等）
- ・学習者の属性分析手法 等

### ○検証の流れ

- ① 計画：適切なリカレント機会提供規模を検討（地域・規模別）
- ② 分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討（リソースの確保）
- ③ 設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

### ○合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

## 目指す成果

### リカレント教育実践モデルの形成

- ・ 分野横断型リカレント教育プログラム
- ・ eラーニング講座開講ガイドライン
- ・ リカレント教育実施運営モデル
- ・ 出口一体型のリカレント教育プログラム

### モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。



- 社会人を中心とする9万人の幅広い年齢の学生を受け入れ、いつでも誰でもどこでも学べる唯一の放送・通信高等教育機関として、テレビ・ラジオ・インターネットによる350以上の授業科目を開設。
- 全国57の学習拠点において、面接授業（スクーリング）も3千クラス以上開講。

## 令和2年度要求額 7,763,508千円

### 【放送大学学園補助金】

|            |                            |
|------------|----------------------------|
| 支出（A）      | 14,104,717千円（14,175,372千円） |
| 収入（B）      | 6,568,855千円（6,544,404千円）   |
| 国庫補助金（A-B） | 7,535,862千円（7,630,968千円）   |

うち 数理・データサイエンス・AI人材の育成等  
300,000千円

### 【放送大学学園施設整備費補助金】

227,646千円（84,537千円）

## AI戦略2019（令和元年6月11日：統合イノベーション戦略推進会議）【抜粋】

### II-1 教育改革（1）リテラシー教育【大学・高専・社会人】

#### ＜具体目標1＞

文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒／年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得

（取組）

- ・ 全ての大学・高専の学生が、初級レベルの認定コースの履修ができる環境を確保（MOOCや放送大学の活用拡充等を含む）（2022年度）

### 1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

- 数理・データサイエンス・AI教育に関する標準カリキュラムに準拠したリテラシー分野に加え、応用基礎、エキスパート分野までを目指したオンライン配信等による授業科目や公開講座コンテンツを制作する。

### 2. 外国人に対する支援の推進

- 地方公共団体やNPO等と連携し、外国人労働者や、その家族を含めた「生活者としての外国人」などの、主として日本語学習を希望する者に対して、日本語学習を支援・促進する人材の養成に向けたオンライン配信等による公開講座コンテンツを制作する。

### 3. 就職氷河期世代への対応

- 地方公共団体や企業、大学等と連携し、主に30代～40代の非正規雇用者を対象とした、オンライン配信等による短期リカレント講座コンテンツを制作する。

### 4. CBT方式による単位認定試験の実施



喫緊の課題に対応するとともに、学生の利便性を高め、「リカレント教育」の拠点として一層高度で効率的な学び直しの機会を全国へ提供



## ～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

### 【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

### 【関連する閣議決定文書】

- 「**人づくり革命 基本構想**」や「**経済財政運営と改革の基本方針2018**」（平成30年6月閣議決定）において、**産学連携によるリカレント教育のプログラム開発や実務家教員育成のための支援**が求められている。

### 事業目的・概要

- 大学等において、企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、
  - － **リカレント教育や実務家教員育成に関する産学共同教育の場（コンソーシアム）、プログラムの提供**
  - － **中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる産学共同による人材育成システムの構築を目指す。**  
→ **アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成**
- 事業期間（予定）：最大5年間 財政支援（2019年度～2023年度）
- 選定件数・単価（予定）：中核拠点 4件 × 65百万円、人材エージェント等必要経費 1件 × 61百万円

- ◆ 実務家教員の派遣と処遇改善
- ◆ 大学教員向け研修の受け入れ（大学教員向けインターンシップ）
- ◆ リカレント教育受講者の送り出しと修了者の評価
- ◆ 社会ニーズの提供
- ◆ 冠奨学金の創設 等

働き方改革・  
生産性革命



企業と大学とのコンソーシアム



大学改革・  
教育再生



- ◆ 実務家教員育成プログラムの提供
- ◆ 大学教員の企業への研修派遣
- ◆ リカレント教育の提供（厚生労働省等と連携※）
- ◆ 社会ニーズを受け止める学内体制の整備
- ◆ 社会ニーズに応じた人材輩出 等

### 具体的な取組

- ☞ **実務家教員の質・量の充実のため、**
  - ・ 実務家教員を育成するための**研修プログラムを開発・実施**
  - ・ 研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦するとともに、特に地方大学への実務家教員のマッチングを行う**人材エージェントの仕組みを構築**

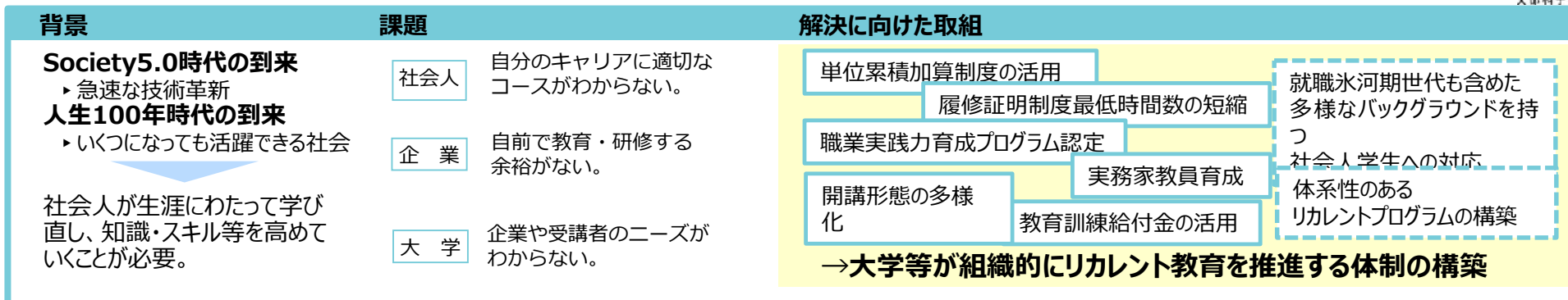
# リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業

令和2年度要求・要望額 390百万円

(新規)



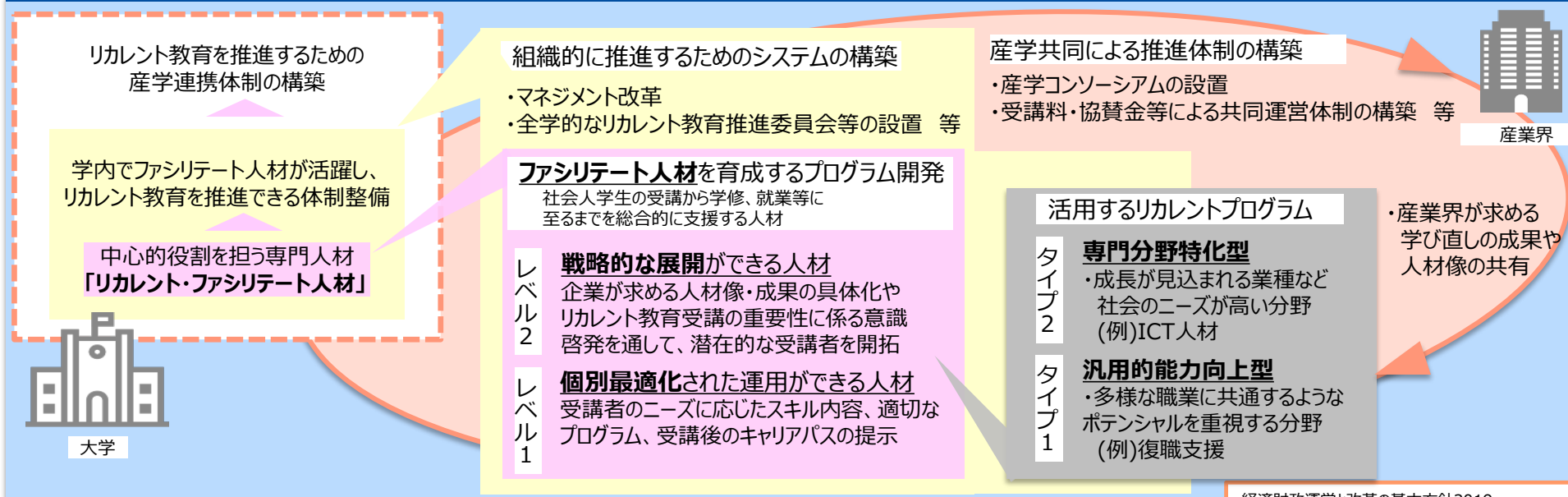
文部科学省



## 事業内容

【事業期間】最大3年間 財政支援

【選定件数・単価（予定）】中核拠点5件×72百万円、運営拠点1件×30百万円



## 事業を実施して期待される効果

リカレント教育受講者への支援が充実する

リカレント教育受講者が多様な分野で活躍する

リカレント教育受講者が増える

**学び直しの成果（学位・履修証明・学修証明等）が社会で評価される**

経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日）

第2章 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり  
 (1) 少子高齢化に対応した人づくり革命の推進  
 ⑥リカレント教育

プログラムのコーディネートから受講の成果を就業につなげるまでのキャリア支援を総合的に行うことができる専門人材の育成を進める。



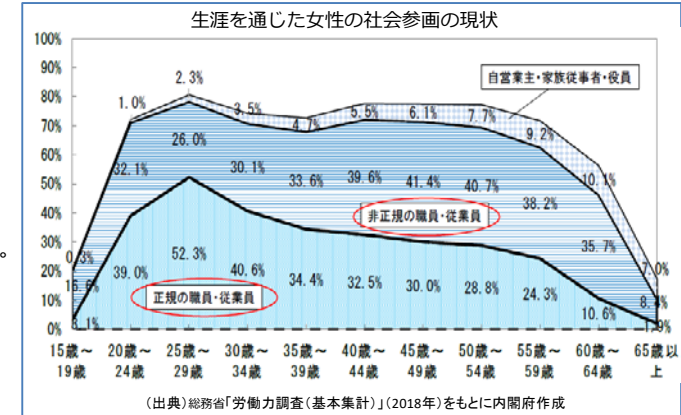
# 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

## 女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

- 女性の管理職割合は14.9% (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。  
企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がいらない」(58.3%) (厚労省 2013年)。
- M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の56.1%は非正規雇用。(男性は22.2%) (2018年)。
  - ・女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30～44歳) (2018年)。
  - ・本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35～44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。

→非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要 (重点方針2019)。



## 取組の方向性

### ◆成長戦略実行計画 (令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ

- iii) 女性活躍の更なる拡大、ダイバーシティ経営の推進
  - ・人生百年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進、女性のニーズに寄り添って活動しているNPO等の先進的な取組への支援等を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

### ◆女性活躍加速のための重点方針2019 (令和元年6月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

- 2. 女性活躍に資する働き方の推進、生産性・豊かさの向上に向けた取組の推進
- (6) 中高年女性を始めとする女性の学び直しや就業ニーズの実現
- ① 女性活躍推進のための「学び直し」  
(略) キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談を含め、関係機関との連携、学習プログラムの開発等、多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発・普及にも取り組む。

## 事業概要

- ① 多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築 (8箇所：委託)  
大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

#### ○学習プログラム提供

例) 子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

#### ○相談体制

例) 不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

#### ○職務体験プログラム提供

例) 企業との連携による多様なインターンシップ等

#### ○意識醸成・情報提供

例) 働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話  
両立支援や起業情報等

- ② 女性の学びサポートフォーラム (仮称) による普及啓発 (3箇所：委託)  
女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

### ③ 検討委員会の設置 (国に設置)

女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

人生100年時代において、すべての女性が学業や仕事、子育て、地域活動への参加等、様々な役割を果たしながら自ら多様な選択をできる社会を構築

## 事業概要

リカレント教育の推進に当たっては、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続を進めるために、運営面での課題への対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も不可欠。上記課題の改善のため、リカレント講座の運営状況について調査を行うとともに、調査結果を踏まえた実証実験を行う。その際、企業のニーズや人事評価体系の分析等も併せて実施する。これにより、大学におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開を行う。

## 課題

○主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定

○主に社会人を対象としたプログラム提供状況

提供している 約25.5%

提供していない 約74.5%

85.4%

今後その予定はない理由  
 今後実施する予定である(14.2%)  
 未回答 (0.4%)

|                        |       |
|------------------------|-------|
| 社会人の入学があまり見込めないため      | 65.1% |
| 教員の確保が困難であるため          | 41.6% |
| コースの維持にコストがかかるため       | 30.3% |
| 連携している企業等からの支援がなくなったため | 14.7% |
| 社会人のニーズのある分野ではなくなったため  | 6.7%  |

※平成27年度「先導的・大学改革推進委託事業」社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究

◆経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)  
 社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。  
 ◆成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)  
 <KPI>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。(2016年度:約50万人)

## 仕組みイメージ

- 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施
- 優良事例や課題の分析

大学等におけるリカレント講座の運営に関する実証実験

企業等のニーズ調査や人事評価体系等に関する課題分析等

実証実験

モデルの構築

## 事業内容のポイント

I. 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施

大学等のリカレント講座の運営状況の分析



大学等高等教育機関

- 社会人受講生の確保
  - 教員の確保
  - コストの削減
  - 連携企業からの支援の確保
  - 社会人のニーズの把握
- の手法等について優良事例と課題を分析。

モデルの構築

II. 講座の運営に課題を抱える大学等における実証実験

【モデル例】 A大学



ビジネス

- ・プログラムを開講したものの、運営にコストがかかり、継続が難しい



地方創生

B大学院

- ・プログラムを開講したいが、運営面での課題があり開講に踏み切れない

モデル大学等は以下の要素も考慮し、課題ごとに選定。6~7大学を想定。

校種(大学院・大学等)

設置者(国・公・私立)

地域

企業等



- ・モデル構築に当たり、地元の社会人のニーズ調査や、企業やNPO法人等当該モデル校のリカレントプログラムの潜在需要層に対してヒアリングを実施。
- ・企業における学び直し人材の評価体系も分析。

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルに関するガイドラインの作成及び全国展開

社会人受講者数の増加へ

# 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和2年度要求額 260万円  
(前年度予算額 170万円)



## 概要

大学等における社会人受講者数の拡大に向けては、**学びに関する情報への接触機会の不足が課題**となっており、キャリア等の課題を抱える社会人が**具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況**にある。

そのため、社会人や企業等の学びに対するニーズを整理し、社会人が、各大学・専修学校等における**社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出**に向けて、**民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究**を行う。

## 背景

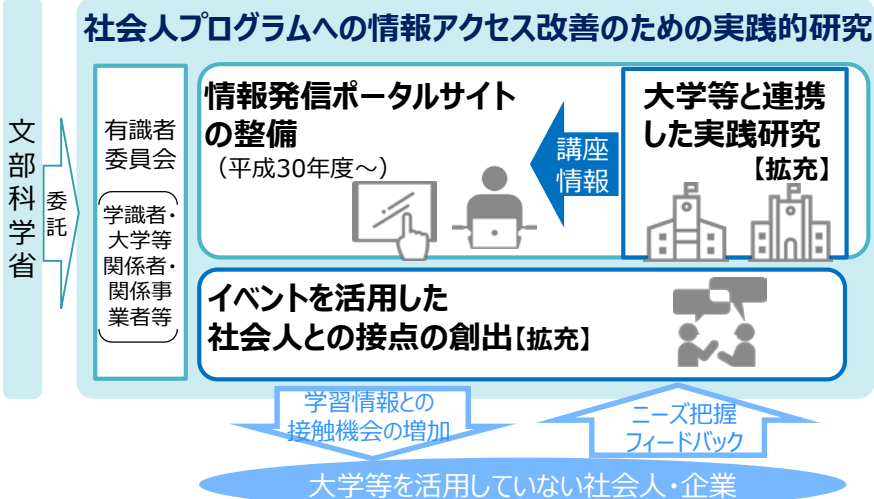
### ○学び直しに関する社会人の意識

- ・学習したことがある、若しくは意欲がある：36.3%
- ・学んだことは無く、今後も学習したいと思わない：58.1%

### ○学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要：22.7%

※平成30年度生涯学習に関する世論調査

## 仕組み



## 学習活動の拡大 リカレント教育の社会システムの確立

### ○成長戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）

「…リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」（I.9. (2) i）大学等における人材育成）

<KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。（2016年度：約50万人）

## 事業内容のポイント

### 1. 情報発信ポータルサイトの整備

- ・社会人の学びの意欲を喚起しつつ、大学等で開設されている社会人向けプログラムの情報や、学びを支援する各種制度に関する情報を総合的に発信するポータルサイトを整備。

### 2. 情報発信ポータルサイトを活用した実証実験の実施

- ・情報発信ポータルサイト内でより詳細な学習者の情報を収集し、利用者の属性と学び直し講座の検索履歴等の相関性等の分析により、社会人及び最適な講座の類型化を実施。【拡充】
- ・これらの分析により、職種・業種等ごとに求められる学び直しのモデルを可視化し、そのデータを大学や企業に提供することにより、より良いリカレントプログラムの開発及び学び直し人口の増加に関する実践研究を実施。【拡充】

### 3. イベントを活用した社会人との接点の創出の拡大

（令和元年度：1箇所⇒令和2年度：8箇所）【拡充】

- ・大学等のプログラムを活用することを想起できていない社会人や企業を含め、リカレント教育の裾野の拡大を図る観点から、キャリア課題を抱える社会人等が多く参加するイベントへの出展等により、社会人と学びの接点を創出。
- ・社会人の多様なキャリア課題ごとに、効果的なアプローチ方法を検証するとともに、接点を通じて得られたフィードバック情報を、講座内容や情報発信の改善に活用。



イベントの例  
(マイナビ転職EXPO)